おくりん 平成26年10月 No.150

議会だより

■発行 奥尻町議会 ■編集 広報編集特別委員会 ☎01397 2-3412 番 FAX01397 2-3929 番

第２３回奥尻町町民体育祭マラソン大会開催

10月11日に毎年恒例のマラソン大会が奥尻市街地のコースで開催されました。
沿道から多くの声援や拍手がおくられ、参加者は気持ちの良い汗を流し、ゴールしていました。

●平成２６年第３回定例町議会‥‥平成２６年度各会計補正予算、条例改正など

一般質問：齋藤　伸彦 議員
工藤　　勇 議員
制野　征男 議員

●総務産業常任委員会‥‥ごみ焼却施設、ふるさと納税制度ほか

●決算審査特別委員会・議員広報研修会ほか

第3回定例町議会

平成26年9月17日から19日まで「第3回奥尻町議会定例会」が開会され、3名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

ムーンライトマラソンを有効な大会に

齋藤 伸彦 議員

質問

交流観光の見地から、ムーンライトマラソンを道内有数の大会になるように、PRの強化、十分な運営費を確保し魅力的なものにするため、今回以上のスポンサーの獲得を目指すべきではないか。

スポンサー獲得 イベント補助金 質の高い運営に

新村 卓実 町長

答弁

第2回大会を来年の6月26、27日に決定しているので、早い段階からのPR活動し強化を図りたい。

今大会以上のスポンサーの獲得に向けた努力とともに、新たなスポーツイベントの補助金を要望していきたい。

実行委員会から出された反省点を踏まえ、質の高い大会運営を図っていく。

総合型スポーツクラブで スポーツの島目指せ

齋藤 伸彦 議員

質問

スポーツの島として細かいプログラムを作るため、専門の人材採用とメジャーなアスリートによる講習会の開催等で交流・人脈づくり、奥尻ならではの総合型スポーツクラブによる、スポーツの島を目指すべきではないか。

地域おこし期待 必要に応じ支援

新村 卓実 町長

答弁

町民の自発的なスポーツ活動を支援するため、奥尻町体育協会、スポーツ少年団と連携して、活動の強化、情報の共有、運営費の助成をしている。

総合型スポーツクラブの島を目指すことについては、町内の有志が設立準備委員会を立ち上げているので、地域起こしのスポーツ振興に期待しており、必要な支援はしていきたい。

人口減少対策と 産業対策示せ

工藤 勇 議員

質問

北海道は12月に人口減少対策の素案を提示するとしており、人口減少進行の緩和、地域で生ずる課題への対応の2点でまとめるとしている。

奥尻町はこれらの課題に待ったなしであり、即効性のある取り組みが急務なので具体策を求める。

人口減少対策のプロジェクトに職員参加させる

新村 卓実 町長

答弁

地域振興として取り組んでいる酒米は50俵を予定し4千リットル醸造し、来年4月に販売予定し、女王蜂は平成27年度に事業化に向け関係機関と調整しており、富里地区で越冬試験を今年行う。

人口流失を意識した取り組みの一つとして、今後中学生までの医療費無料化を検討している。

新たな離島振興法について幅広く使える交付税、産業振興、医療支援、観光振興、100パーセント使える離島振興債の創設に向けて要望を強めている。

漁業就業者は現在172名で減少しており早急な対策が必要なので、引き続き、町独自の支援策は実施していく。

人口減少対策として檜山地方創生プロジェクトチームを檜山振興局で設置することにしており、役場職員を参加させて、取り組みの検討を進めていく。

強制的な医療計画の押しつけへの対応を

制野 征男 議員

質問

先の通常国会で成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」案は強制的な医療計画の押しつけで、医療を受ける権利を侵害するものだ。

都道府県主導で病床の再編・削減を推進する仕組みが作られ、従わなければ医療機関名の公表、各補助金や融資対象から除外など制裁措置を行うとしているが対応を問う。

答弁

国の趣旨として「医療提供体制の再編に向けた政策手段の拡充」「介護サービスの給付の抑制」「地域支援事業の充実」と内容としては大きく3点があげられるが、どれも一長一短があり、今後の北海道の意向を注視したい。

またペナルティー的な強制措置には断固反対する。

北海道の意向を注視していく

新村 卓実 町長

津波・地震対策の強化を

制野 征男 議員

質問

政府は日本海側に押し寄せる津波の高さと到達時間の推計を公表し、奥尻町では最大18メートルの津波の高さ、到達時間は1分と推計した。

奥尻では近年、10年間隔で大きな災害に遭遇しており、地震・津波の発生を警告する専門家もおり対策が急務だ。

避難路の夜間照明の整備や、避難所の食糧、水、毛布、暖房器具類など確保しているのか伺う。

答弁

今年度より地域防災計画の抜本的な見直しを行っており、財政的な問題もあるが、避難路も補助金等を活用し、5年ほどかけて整備できればと思っている。

また、南西沖地震後に食糧や飲料水、生活必需品に対する備蓄の補完的な役割として、地元小売店等と協定書を終結し、避難所や公共施設へ優先的に提供できる体制をとっている。

毛布や暖房器具類は、避難所となっている自治振興会館の在庫状況を確認し、不足の場合はその都度対応することにしている。

地域防災計画の見直ししながら5年かけて整備

新村 卓実 町長

短期移住政策の積極的推進を

制野 征男 議員

質問

地域の活性化と経済効果の一環として短期移住政策があり、北海道では効果が高く、管内では厚沢部町が力を入れており、離島である奥尻でも効果は期待できる。

道営住宅や道の教職員住宅の空き家を町に無償譲渡での活用、空いている町営住宅や一般住宅の賃貸、また購入し、家具・電化製品を用意して、体ひとつで短期移住できるよう紹介するなど積極的推進を図るべきではないのか。

老朽化しており紹介できない現状

新村 卓実 町長

答弁

現在の状況を見ると確かに高校教員住宅は空いているものがあるが、相当痛んで閉鎖状態にある。

道営住宅は建設から20年が経過し利用するには大規模改修が必要である。

また一般住宅は抵当権等が設定されている状況で町が紹介できる物件ではない。

町営住宅は老朽化しており、改修に相当な費用が必要となるので、紹介できないのが現状である。

地熱発電の進行計画は

制野 征男 議員

質問

人口の減少、漁業、観光、農業にしても地域経済の環境は極めて厳しさを増している現状である。

地域活性化のひとつである自噴調査後における地熱発電にいたる振興計画について説明を求める。

町内企業が主に情報を密にしてお伝えしていく

新村 卓実 町長

答弁

「奥尻地域地熱資源開発調査事業」によって、良好もしくは有効な調査結果となった場合は、発電事業参入に意欲を見せている町内企業が主となり事業を行うことになる。

設備投資などに多額な費用を要することが想定されるので、資金調達と費用対効果を見込んでのスケジュールになる。

今後の振興計画は同社と情報を密にしながら、議会等へお伝えしていく。

平成26年9月17日から19日まで開会された「第3回奥尻町議会定例会」で次の事項について審議し、いずれも原案どおり可決されました。

報告

●平成25年度健全化判断比率の報告について
……報告

実質公債費率は12.6％であり、早期健全化基準の25％を下回っており、良好な状態であると認められる。将来負担比率についても、71.2％となっており、早期健全化基準の350％と比較するとこれを下回っており、良好な状態にあると認められるとの報告がありました。

●平成25年度資金不足比率の報告について
……報告

国民健康保険病院事業会計及び簡易水道事業特別会計、港湾施設用地造成事業特別会計、公共下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計について、それぞれ資金不足比率が発生していないことから、現在のところ経営は良好であると認められるとの報告がありました。

補正予算（一般会計）

●平成26年度奥尻町一般会計補正予算（第5号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ1億7百35万8千円を追加し、歳入歳出予算総額を41億3千79万8千円としました。

補正内容及び補正額は次のとおりです。

〔歳入〕

地方特例交付金　7万円
地方交付税
1億1千4百67万4千円
国庫支出金
2百78万2千円
道支出金
7百92万8千円
寄付金
5百万円
繰入金
△5千3百69万5千円
繰越金
2千4百53万2千円
諸収入
1百4万1千円
町債
5百2万6千円

〔歳出〕

総務費
1千1百69万6千円
民生費
3百44万9千円
衛生費
7千79万5千円
農林水産業費
7百79万1千円
商工費
4百99万3千円
土木費
2百6万1千円
消防費
△80万1千円
公債費
△1百51万5千円
諸支出金
9百41万5千円

補正予算（特別会計）

●平成26年度奥尻町あわび種苗育成センター事業特別会計補正予算（第1号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ1百99万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を3千8百19万3千円としました。

●平成26年度奥尻町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ5百97万8千円を追加し、歳入歳出予算総額を4千6百93万円としました。

●平成26年度奥尻町介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ1百62万4千円を追加し、歳入歳出予算総額を2億5千5百52万8千円としました。

●平成26年度奥尻町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
……原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ2百10万9千円を追加し、歳入歳出予算総額を4億2千1百50万7千円としました。

●平成26年度奥尻町国民健康保険事業会計補正予算（第1号）
……原案可決

収益的収入に7千万円を追加し総額6億7千6百79万7千としました。

条例

●奥尻町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
……原案可決

子ども・子育て支援法等の改正により家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準をすべての市町村において条例で定めなければならないこととされたため本条例を制定しました。

●奥尻町特定教育・保育設備及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
……原案可決

子ども・子育て支援法等の改正により特定教育・保育設備及び特定地域型保育事業の運営に関する基準をすべての市町村において条例で定めなければならないこととされたため本条例を制定しました。

●奥尻町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
……原案可決

子ども・子育て支援法等の改正により放課後児童健全育成事業の運営に関する基準をすべての市町村において条例で定めなければならないこととされたため本条例を制定しました。

●奥尻町重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
……原案可決

次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律により、法律の名称が母子及び父子並びに寡婦福祉法に改称されることに伴い、本条例の一部を改正しました。

●北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
……原案可決

根室北部廃棄物処理広域連合が新たに加入することに伴い、北海道市町村退職手当組合規約別表の変更について協議しました。

人事

●奥尻町教育委員会委員の任命について
……同　意

次の方が議会の同意を得て、再任されました。
奥尻町字奥尻425番地3
石島孝司氏
任期　平成26年10月23日
～平成30年10月22日

●奥尻町固定資産評価審査委員会委員の選任について
……同　意

次の方が議会の同意を得て、再任されました。
奥尻町字青苗411番地25
古谷聖司氏
任期　平成26年10月1日
～平成29年9月30日

●奥尻町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

選挙の方法は、議長による指名推選と決定し、指名のとおり次の方が委員及び補充員に当選しました。

委員
字奥尻　**小林賢三氏**
字青苗　**渡部保光氏**
字赤石　**野口整一氏**
字松江　**飯田直行氏**

補充員
字青苗　**西村光利氏**
字稲穂　**宮崎享介氏**
字富里　**村田ヒトミ氏**
字宮津　**鈴木等氏**

議会運営委員会

（9月10日）

9月17日に開会する第3回定例会の議事運営について審議しました。

同委員会は、会期については、3日間とし、各団体から要請されていた意見書については5意見書について各委員による提案とすることなどを決めました。

意見書を提出しました

次の意見書を関係機関に提出しました。

◎「給与制度の総合的見直し」に係る意見書

◎所得税法第56条の廃止を求める意見書

◎林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

◎2015年度予算（介護・子ども）の充実・強化を求める意見書

◎憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書

議会広報研修会に参加

8月22日「北海道町村議会議長会主催・議会広報研修会」が札幌市のホテルポールスター札幌で開催され、奥尻町議会からは広報編集特別委員である3名の議員と事務局員1名が参加しました。

「議会報の基本と編集技術」というテーマに沿って、広報コンサルタントである講師の芳野政明氏からの講演が行われました。

講演では、住民とのつながりをより強く、深くするとともに、読まれ、親しまれ、議会活動が伝わる議会広報の役割とあり方についてわかりやすく講演されるなど的確なアドバイスがありました。

また、研修会の後半では、希望する町村から提出された議会だよりに対するクリニックが行われ、参加者470余名がその内容を参考にし、今後の紙面づくりに生かす決意を新たにしました。

総務産業常任委員会

7月22日と8月25日に開会された「総務産業常任委員会」の概要についてお知らせします。

7月22日

環境センター関係

○ごみ焼却施設の今後のあり方について、町議会閉会中の事務調査を行いました。平成26年度の当初予算において、ごみ焼却施設は1億4千万円を越えており、今後も増額の傾向にあります。このまま維持管理を継続するのか、南部檜山衛生組合に加入して処理することが、経費節減に繋がるのか、町と町議会の重要な懸案事項になっている。

委員会は環境センターから提出された資料は、島外搬出にともなう車両購入費、搬送委託料、衛生組合負担金、下水道汚泥処理費として1億4千4百26万円必要との試算額を示した。

委員会は、ごみ圧縮による搬送料の節減、搬送に伴う地元業者の活用による経済効果、町の施設建て替えの不要などについて、今後も引き続き協議を重ねることにした。

8月25日

総務課関係

○防災計画の見直し、9月1日実施の防災訓練の要綱、防災会議条例などの改正、ハザードマップについては航空写真仕様とし、裏表でA4、16枚にする、との報告がされた。

総務課関係

○新しいふるさと納税制度の仕組みについて、5千円から1万円、2万円、3万円、5万円を超えるものとし、納税額の半額を奥尻町の特産品を贈呈することを8月1日からスタートさせた。

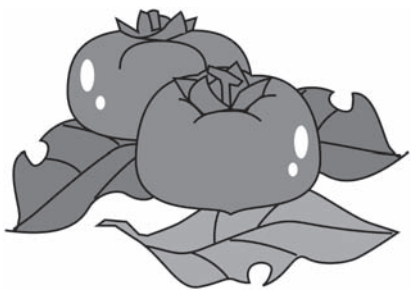
従来は5万円以上の納付のみを細分化したこと、クレジットカードによる納税も可能にしたこと、ホームページのトップで表示するなど改善策を講じた、との報告があった。

委員からあわびの贈呈は種苗センターからのものではなく、地元育成業者からの購入にきりかえること、特産品の品数の増、アワビだけでなくワインとのセットも贈呈品に加えること、等の意見があった

教育委員会関係

○奥尻高校を活用した中学校の統合に向けた進捗状況について報告をうけた。

「道から奥尻高校の校舎、備品を含めて無償譲渡をうけることになり、中高一貫教育を進めることにしている。平成28年度から町立奥尻高校になり、平成29年度から中学校を統合し、奥尻高校の校舎を使用することになる。中学校統合に向けた関係者の協議が進められており、地域住民への説明を行なうことにしている。」との報告がされた。



決算審査特別委員会に付託

平成25年度決算
18日開会
原案どおり認定

平成25年度奥尻町一般会計・各特別会計決算の認定審査については、監査委員を除く7名の議員で構成する「決算審査特別委員会」（委員長・齋藤伸彦）に付託され、9月18日に同委員会が開会しました。

審議の結果、付託された平成25年度各会計決算は、原案のとおり認定することで決定し、本会議において委員長報告がされ、各会計決算はすべて全員一致で原案どおり認定されました。

認定された平成25年度奥尻町各会計の決算並びに一般会計歳入歳出の内訳は、次のとおりです。

決　算　の　認　定

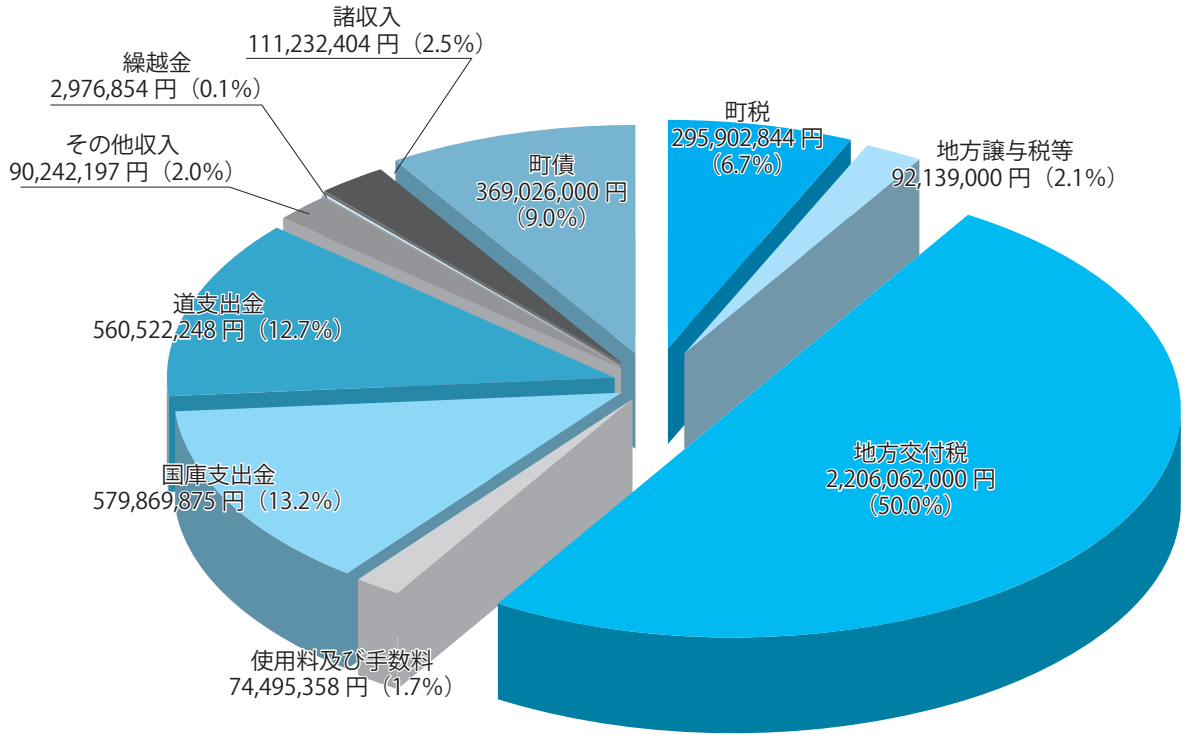
平成25年度奥尻町各会計決算は、次のとおり認定されました。

平成25年度　奥尻町各会計決算

（単位：円）

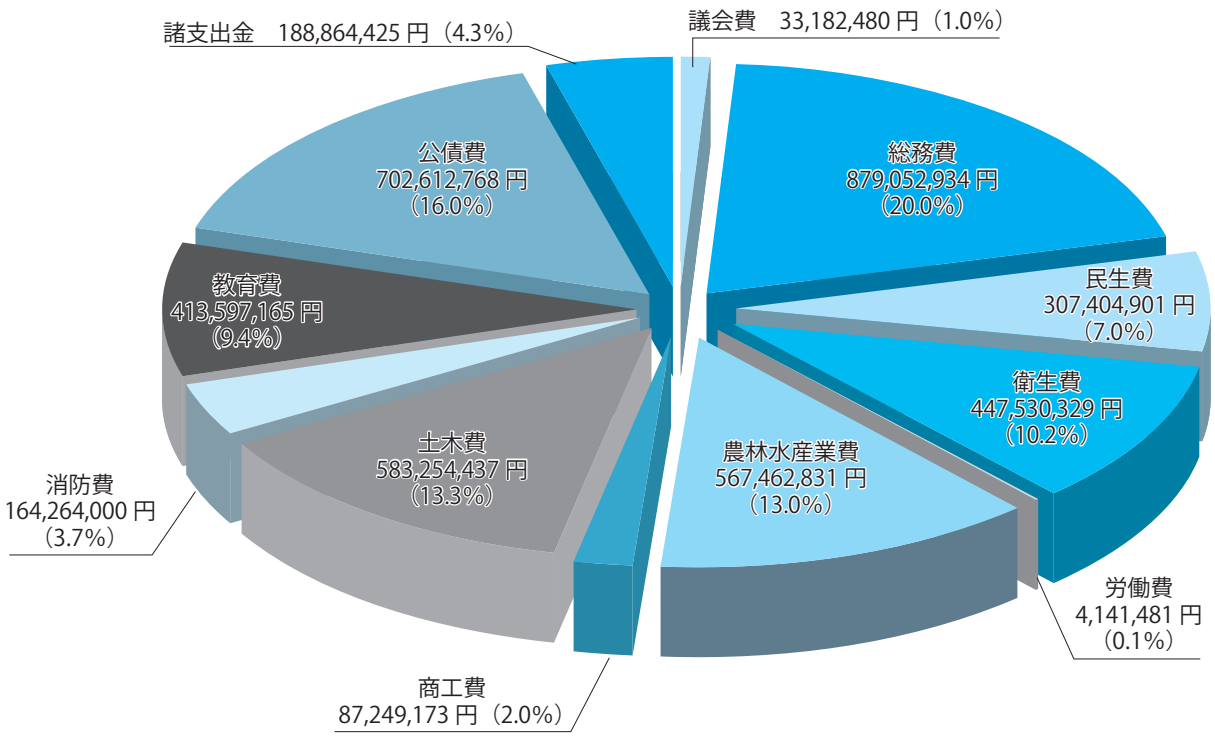
区分 / 会計名		歳　入	歳　出	差引残額
一般会計		4,409,468,780	4,378,616,924	30,851,856
バス交通事業特別会計		55,447,392	55,424,210	23,182
自動車整備工場事業特別会計		84,150,283	83,003,942	1,146,341
あわび種苗育成センター事業特別会計		48,131,984	48,131,984	0
国民健康保険事業勘定特別会計		470,886,515	470,568,618	317,897
国民健康保険直営診療所特別会計		36,710,901	36,652,248	58,653
後期高齢者医療事業特別会計		34,257,035	34,162,016	95,019
介護保険事業勘定特別会計		244,403,203	243,567,665	835,538
介護保険サービス事業勘定特別会計		15,908,025	15,908,025	0
簡易水道事業特別会計		138,434,526	135,925,943	2,508,583
港湾施設用地造成事業特別会計		30,872,775	30,868,441	4,334
公共下水道事業特別会計		163,334,608	163,284,769	49,839
漁業集落排水事業特別会計		31,258,856	31,230,430	28,426
国民健康保険病院事業会計	収益的収入及び支出	802,306,409	801,751,118	555,291
	資本的収入及び支出	41,834,750	49,816,809	△ 7,982,059

一般会計歳入の内訳



一般会計歳入合計　4,409,468,780円

一般会計歳出の内訳



一般会計歳出合計　4,378,616,924円

奥尻町議会のうごき

7 月

3日～5日　議員研修会（道議長会主催）（札幌市）…議長及び議員7名出席
22日　総務産業常任委員会

8 月

4日～7日　豊電子工業　紺綬褒章伝達（愛知県刈谷市）…議長出席
21日～23日　全道市町村議会広報研修会（札幌市）…議員3名出席
25日　総務産業常任委員会
26日～27日　渡島・檜山町村議会議長連絡会議（鹿部町）…議長出席
28日～30日　北海道市町村職員退職手当組合議会定例会（札幌市）…議長出席
31日　陸上自衛隊函館駐屯地創立記念行事（函館市）…議長出席

9 月

6日～8日　三沢基地航空祭（青森県三沢市）…議長出席
10日　議会運営委員会
17日　第3回奥尻町議会定例会
18日　決算審査特別委員会
19日　第3回奥尻町議会定例会
25日　広報編集特別委員会
30日～2日　道道奥尻島線整備促進期成会要望（函館市・札幌市）…議長出席

編集を終えて

人口の減少が全国的な関心事になっている。内閣府が20歳から30歳代の男女1万人を対象にした「結婚・家族形成に関する調査」を2010年に実施している。

その調査によると、非正規で働く20歳男性の既婚率は4.1％、30歳代でも5.6％ときわめて低い水準になっています。

年収別でみても20歳代男性で300万円未満の人の既婚率は8.7％、30歳代でも9.3％にとどまります。

年収300万円以上になると同年代でも約25％から40％弱と高くなり、大きな開きがあります。

全体的に年収が上がると既婚率が上がる傾向です。人口減少の根本的な対策をいかにすべきなのかを示唆している内閣府のデータです。

広報編集特別委員（Y）